

公明ひらつか

秋澤 雅久 議員

未収債権の効率的な回収を

問 市民の負担の公平性の確保と、市の債権管理のさらなる適正化を図るため、債権管理条例を制定すべきと考えるが見解を伺う。

税務担当部長 債権管理条例により、債権の管理手順の統一や管理基準の明確化を図ることができ、実質的に回収不能債権の放棄や訴えの提起などについて迅速に進むことが期待できると認識している。また、市債権の未収金を縮減するための有効な手段の一つであるとも考えている。市債権の未収金を減らすための施策として、まずは債権を所管している担当課がそれぞれの現状を改善し、債権を確保するための取り組みを、できることから進めていくことが重要である。状況を見ながら、債権管理の専門的な組織の設置や債権管理条例を検討していくものと考えている。

路面下空洞調査の早期実施を

問 道路の路面下の空洞調査についての考えを伺う。

土木部長 表面的には問題がない道路でも、陥没事故の事前防止や防災、減災の観点から空洞調査を行うことは極めて重要だと認識している。平成25年度は災害

発生時の緊急輸送路に指定されている市道の中から路線を選定し、モデル調査を実施することで、業者の選定や発注方法などの課題を整理し、実施に向け検討していく。

問 国は「防災・安全交付金を創設した。ぜひ活用していただきたい。

土木部長 国が防災・安全交付金を創設した背景には、道路の維持管理を重点的に行っていくという考えがあると思う。本市としても、そのような交付金を利用して安全な道路の維持管理に努めていきたい。

永田 美典 議員

障がい者の自立支援

問 本市の障がい者雇用の計画を伺う。

福祉部長 職員の雇用などを計画的に推進し、雇用率の達成に努める。

問 本市の「工賃倍増5か年計画」の状況を公表してほしい。

福祉部長 公表していなかったことは反省し準備する。障がい者優先調達推進法が施行されるが対応は、福祉部長 国・県の動向を注視し、対応を協議する。

若者の自立支援

問 雇用情報のミスマッチを防ぐため、ハローワークと就労支援サイトの連携を強化すべきではないか。

経済部長 的確に情報提供できるよう連携を進める。

問 本市の二ト支援の現状を伺う。

経済部長 これまでは企業説明会の開催などに留まっていたので改善したい。

地域減災の強化を

問 消火栓から直接取水でき、初期消火に効果があるホース格納庫の設置状況を伺う。

消防長 これまで9か所に設置し、放水訓練等を行った。今後は延焼の危険度が高い区域に拡充する。

問 自主防災組織では、実効ある訓練をしているのか。

消防長 訓練の回数や参加者を増やし、体制の強化を図る。

平塚 自民クラブ

金子 修一 議員

小中学生学力の向上

問 本市の全国学力テストの結果は県下の下位に低迷している。小中学校校長会は調査結果をどのように各

学校教育部長 本市の弱いところを職員会議などで周知している。

中学校給食の実施

問 市長マニフェストで中学校給食の実施を「研究・検討することある。だが、教育委員会が業者弁当方式と決まっているからそれに決める」というような発言をしていた。このような方向でよいのか。

市長 市長選挙のとき、中学校の昼食の在り方がよいという認識ではなかった。先日の答弁で業者弁当がよいというところは一言も言っていない。今の状況を考えて、小学校と同じ完全給食は難しいという感想である。

問 業者弁当に問題があるのは食育・食の安全だ。

教育総務部長 安全面は保護者も心配する。教育委員から衛生をしっかりとしてほしいという意見もあった。

問 今までの議事から、中学校給食への市長の見解は、市長 一つ一つの要因として「財政」という言葉が出てきた。教育への「お金掛け」は、これから平塚を支えてもらう子供への先行投資だと思っている。

土曜日の授業再開

問 本市の土曜日利用、また授業に向けた研究は、

教育委員長 平成14年4月に学校週5日制を実施し、過密な週時程で教育を行っ

日本共産党平塚市議会議員団

渡辺 敏光 議員

住民実態調査に関する条例の廃止

問 「住民実態調査」を廃止して、新たに実施する市民意識調査の「市民意識の変化の把握、基本政策の立案に必要な調査」とはどのようなものか。

企画部長 定観測的に毎回同じ項目を問う設問と、各回で異なる設問を組み合

わせた調査を考えている。問 そのような方法が市民に受け入れられるのか。

企画部長 市の施策への意見を伺うということを理解してもらおう。

産業の活性化

問 産業活性化会議の役割、目標、支援の内容は。

経済部長 産業間連携による産業活性化を推進するため、事業者間の調整、技術・経営の相談や専門家の派遣

市内中学校の警察が対応した事案

問 市内中学校で警察が対応した補導などは。

教育長 平成22年度は1187件、23年は1568件、24年は961件で、補導生徒の8割が深夜はいかない、喫煙が約2割である。

市財団理事長と社協会長の年間所得

問 平塚市文化スポーツまちづくり振興財団理事長と社会福祉協議会会長の年間所得と勤務体制は。

総務部長 所得はともに総額241万9296円で、勤務日は火・木曜日の8時30分~12時30分である。

問 半日勤務の体制を是正してほしい。



見附台地区再開発地域内にある現崇善公民館

無所属

江口 友子 議員

見附台地区再開発事業費上限は定めず

問 崇善公民館の早期建て替えを希望する。本市は平成25年度に、公民館だけでなく、周辺の公共用地も含めた「再開発おすすめプラン」を、1千万円かけて民間企業に策定してもらう予定である。その際、総事業費の限度額を示さなければ、上限額を示さなければ、上限額を示さなければ、身の丈を超えたものになるのではないか。

まちづくり事業部長 企業

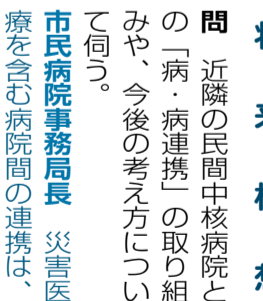
住宅リフォーム助成制度の創設を

問 市内業者による住宅リフォームの補助制度を実施する自治体が増えている。県内でも17自治体が実施した。地元建設業者にも喜ばれ、地域経済活性化の効果があるという。本市でも制度の実施を求めたい。

経済部長 減災、工口、省エネを推進する視点で助成を行っている自治体もある。総合的な観点から助成制度を研究する必要はある。

自由な発想で提案してもらったため、限度額は示さない。

問 整備方針もあいまいである。警察署跡地と現錦町駐車場の市有地は、「民間収益施設を設置する」と決めているだけで何ができるかわからない。住民が具体的に何が建設されるかわかるのはいつになるのか。その時点で、住民の意見を付けて、企業が出した案を修正することは可能か。



見附台地区再開発地域内にある現崇善公民館

無所属

片倉 章博 議員

平塚市民病院の将来構想

問 近隣の民間中核病院との「病・病連携」の取り組みや、今後の考え方について伺う。

市民病院事務局長 災害医療を含む病院間の連携は、

各医療機関の特性や意向を踏まえながら連携の在り方を構築していくものであるが、それぞれが地域の中核病院としての役割を十分に果たせるよう、連携を深めていきたいと考えている。

副市長

平塚共済病院や済生会平塚病院からもそういった連携を取ってほしいという声がある。

市長 それぞれの病院に持っている機能を發揮していただきたい。市としても市民への安心・安全の提供、命にかかわる救急体制の充実なども含めた、しっかりとした取り組みを考えていきたいと思っている。

問 平成24年度に市民病院が地域医療支援病院に認定されたが、今後の考え方を伺う。

市民病院事務局長 地域の診療所との連携を深めるため、「紹介・逆紹介」の取り組みを進めるとともに、医療機器の共同利用、医療機関同士の研修をさらに充実させ、地域医療全体のレベルアップと地域連携型医療を実現させることで、地域医療・患者支援室を中心に地域の中核病院としての役割を向上させていきたいと考えている。